

平成 1 6 事業年度決算書

(地域振興整備公団 工業再配置等事業勘定及び産炭地域経過業務勘定)

財 務 諸 表

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

目 次

財務諸表

工業再配置等事業勘定

財 産 目 録	-----	1
貸借対照表	-----	4
損益計算書	-----	6
重要な会計方針等	-----	8

産炭地域経過業務勘定

財 産 目 録	-----	9
貸借対照表	-----	1 2
損益計算書	-----	1 4
重要な会計方針等	-----	1 6

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	-----	1 7
-----------------------	-------	-----

平成16事業年度財産目録

(平成16年6月30日現在)

工業再配置等事業勘定

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
流動資産	17,887,750,673
預 金	17,580,133,446
普 通 預 金	15,080,133,446
そ の 他 の 預 金	2,500,000,000
未 収 収 益	27,640,958
受 託 業 務 前 払 金	3,208,834
未 収 金	276,088,507
そ の 他 の 未 収 金	276,088,507
その他の流動資産	678,928
固定資産	278,264,001,127
工場用地等事業資産	189,171,988,917
工場等用地割賦譲渡元金	64件 6,171,131,269
(工場用地分)	(34件) (2,906,594,678)
(特定業務用地分)	(10件) (1,000,675,000)
(産業業務施設用地分)	(19件) (2,253,861,591)
(産業集積活性化事業用地分)	(1件) (10,000,000)
造成工場等用地	39団地 143,423,665,982
(工場用地分)	(20団地) 650.1ha (77,221,113,782)
(特定業務用地分)	(9団地) 47.5ha (17,709,156,968)
(産業業務施設用地分)	(10団地) 147.2ha (48,493,395,232)
工場等賃貸用地	8団地 12,934,383,847
(特定業務用地分)	(1団地) 75.1ha (286,026,189)
(産業業務施設用地分)	(4団地) 12.2ha (2,579,248,654)
(産業集積活性化事業用地分)	(3団地) 61.4ha (10,069,109,004)
工場等用地建設仮勘定	16団地 26,399,968,820
(工場用地分)	(10団地) (17,460,058,012)
(特定業務用地分)	(2団地) (13,206,066)
(産業業務施設用地分)	(1団地) (3,025,164,740)
(産業集積活性化事業用地分)	(2団地) (2,619,180,956)
(新事業創出型事業用地分)	(1団地) (3,282,359,046)
受託業務建設仮勘定	10団地 266,167,069
(工場用地分)	(10団地) 266,167,069
貸倒引当金	23,328,070

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
工場等事業資産	24,197,940,369
工場等資産 24施設 22,490,300,637	
(試作開発型事業促進施設分) (8施設) (6,667,272,618)	
(中心市街地都市型産業基盤施設分) (4施設) (4,251,806,927)	
(新事業創出型賃貸事業施設分) (8施設) (7,249,547,969)	
(大学連携型起業家育成施設分) (4施設) (4,321,673,123)	
工場等建設仮勘定 1施設 1,707,639,732	
(大学連携型起業家育成施設分) (1施設) (1,707,639,732)	
投融資事業資産	62,507,446,130
跡地見返資金貸付金 26件 18,585,505,252	
出 資 金 43件 44,000,000,000	
貸倒引当金 78,059,122	
有形固定資産	2,057,136,752
建 物 786,518,062	
車 両 ・ 運 搬 具 2,242,421	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 26,353,774	
土 地 1,242,022,495	
無形固定資産	9,926,728
電 話 加 入 権 9,926,728	
投資その他の資産	319,562,231
関 係 会 社 株 式 150,000,000	
敷 金 ・ 保 証 金 169,562,231	
繰延資産	58,744,168
債 券 発 行 差 金 58,744,168	
合 計	296,210,495,968

(単位：円)

負債の部		金額
流動負債		12,913,317,288
未払金		1,239,466,119
工場用地等事業資産未払金	32,759,124	
工場等事業資産未払金	586,177,172	
その他の未払金	620,529,823	
未払費用		605,357,099
未払利息	605,357,099	
前受金		259,535,492
譲渡予約前受金	10件 101,843,533	
その他の前受金	157,691,959	
預り金		39,497,844
役員預り金	39,497,844	
仮受金		278,963,157
その他の仮受金	278,963,157	
受入保証金		299,300,494
工場等用地資産未成原価勘定		10,191,197,083
(工場用地分)	(8,494,108,499)	
(特定業務用地分)	(277,544,028)	
(産業業務施設用地分)	(892,655,622)	
(産業集積活性化事業用地分)	(526,888,934)	
固定負債		177,971,567,687
地域振興整備債券		85,870,000,000
政府引受債券	25,960,000,000	
その他の債券	59,910,000,000	
長期借入金		89,788,331,000
政府資金借入金	63,823,801,000	
民間資金借入金	25,964,530,000	
退職給与引当金		2,313,236,687
特別法上の引当金等		18,638,264,491
譲渡価格調整準備金	18,638,264,491	
合 計		209,523,149,466
差引正味資産		86,687,346,502

平成 16 事業 年

(平成 16 年 6

工業再配置等事業勘定

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	17,887,750,673
現金・預金	17,580,133,446
未収収益	27,640,958
受託業務前払金	3,208,834
未収金	276,088,507
その他の流動資産	678,928
固 定 資 産	278,264,001,127
工場用地等事業資産	189,171,988,917
工場等用地割賦譲渡元金	6,171,131,269
造成工場等用地	143,423,665,982
工場等賃貸用地	12,934,383,847
工場等用地建設仮勘定	26,399,968,820
受託業務建設仮勘定	266,167,069
貸倒引当金	23,328,070
工場等事業資産	24,197,940,369
工場等資産	22,490,300,637
工場等建設仮勘定	1,707,639,732
投融資事業資産	62,507,446,130
跡地見返資金貸付金	18,585,505,252
出資金	44,000,000,000
貸倒引当金	78,059,122
有形固定資産	2,057,136,752
建物	786,518,062
車両・運搬具	2,242,421
工具・器具・備品	26,353,774
土地	1,242,022,495
無形固定資産	
電話加入権	9,926,728
投資その他の資産	319,562,231
関係会社株式	150,000,000
敷金・保証金	169,562,231
繰 延 資 産	
債券発行差金	58,744,168
資 産 合 計	296,210,495,968

度 貸 借 対 照 表

月 3 0 日 現 在)

(単 位 : 円)

負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額
流 動 負 債	12,913,317,288
未 払 金	1,239,466,119
未 払 費 用	605,357,099
前 受 金	259,535,492
預 借 り 金	39,497,844
仮 受 金	278,963,157
受 入 保 証 金	299,300,494
工場等用地資産未成原価勘定	10,191,197,083
固 定 負 債	177,971,567,687
地 域 振 興 整 備 債 券	85,870,000,000
長 期 借 入 金	89,788,331,000
退 職 給 与 引 当 金	2,313,236,687
特別法上の引当金等	
譲 渡 価 格 調 整 準 備 金	18,638,264,491
(負 債 合 計)	209,523,149,466
資 本 金	
政 府 出 資 金	89,296,000,000
欠 損 金	2,608,653,498
繰 越 欠 損 金	2,240,127,643
当 期 損 失 金	368,525,855
(資 本 合 計)	86,687,346,502
負 債 ・ 資 本 合 計	296,210,495,968

平成 16 事業 年

自 平成 16
至 平成 16

工業再配置等事業勘定

費 用 の 部	
科 目	金 額
経 常 費 用	1,538,754,041
工場用地等造成事業費	378,833,734
工場等用地売上原価	358,353,812
工場用地等管理業務費	1,940,619
借入金利息	6,784,246
債券利息	11,645,523
債券発行差金償却	109,534
工場等事業費	
工場等管理業務費	296,043,594
投融資事業費	36,339,799
借入金利息	26,066,084
債券利息	10,022,465
債券発行差金償却	251,250
受託業務費	158,230,787
一般管理費	308,695,013
一般管理費	307,578,555
減価償却費	1,116,458
貸倒損失	259,062,271
貸倒引当金繰入	101,387,192
事業外費用	161,651
債券発行費	104,748
雑損	56,903
特別損失	42,773,819
譲渡価格調整準備金繰入	40,586,521
固定資産除却損	2,187,298
合 計	1,581,527,860

度 損 益 計 算 書

年 4 月 1 日
年 6 月 3 0 日

(単 位 : 円)

収 益 の 部	
科 目	金 額
経 常 収 益	1,213,002,005
工場用地等造成事業収入	431,762,459
工場等用地売上高	398,940,333
工場用地等賃貸収入	13,779,574
割賦利息収入	19,042,552
工場等事業収入	
工場等資産賃貸収入	225,422,096
投融資事業収入	111,658,715
貸付金利息収入	110,523,715
受取配当金	1,135,000
受託業務収入	158,230,787
貸倒引当金戻入	98,403,506
事業外収益	187,524,442
受取利息	1,053,761
雑益	186,470,681
当期損失金	368,525,855
合 計	1,581,527,860

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
造成工場等用地・工場等用地建設仮勘定 個別法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

工場等資産	1,750,344,107円
有形固定資産	336,993,938円
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金(工場用地等事業資産)
工場等用地割賦譲渡元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末工場等用地割賦譲渡元金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は4.2/1000である。
 - (2) 貸倒引当金(投融資事業資産)
跡地見返資金貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末貸付金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は4.2/1000である。
 - (3) 退職給与引当金
役員員の退職手当の支払いに充てるため、役員員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
 - (4) 譲渡価格調整準備金
造成工場等用地の譲渡価格調整等に備えるため、地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する総理府令(昭和49年総理府令第54号)第3条第4項の規定により、国土庁長官の承認を得て定めた基準(造成工場等用地の譲渡対価額と造成工場等用地の造成等に要する費用「管理期間中の支払利息等を含む。」との差額を計上)により計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費
支出時に全額費用として処理している。
債券発行差金
債券の償還期限までの期間で均等償却している。
 - (3) 延滞債権額
貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、跡地見返資金貸付金 297,805,252円となっている。
工場等用地割賦譲渡元金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている割賦譲渡元金の元金残高)は、1,425,981,338円となっている。
 - (4) 収益・費用の計上基準
造成工場等用地
造成完了後において締結する譲渡契約基準によっている。
受託工事
完成引渡基準によっている。
 - (5) 当期において造成工場等用地及び工場等用地建設仮勘定に算入している支払利息の額は、511,810,736円となっている。

平成 16 事業年度財産目録

(平成 16 年 6 月 30 日現在)

産炭地域経過業務勘定

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
流 動 資 産	7,921,390,552
預 金	7,709,212,679
普 通 預 金	3,599,212,679
そ の 他 の 預 金	4,110,000,000
未 収 収 益	25,236,320
未 収 金	179,175,005
譲 渡 土 地 未 収 金	152,081,000
工 業 用 水 未 収 金	8,203,225
そ の 他 の 未 収 金	18,890,780
その他の流動資産	7,766,548
そ の 他 の 流 動 資 産	7,766,548
固 定 資 産	102,028,977,837
土 地 等 事 業 資 産	88,679,281,993
土 地 割 賦 譲 渡 元 金	57件 3,757,071,170
造 成 土 地	24団地 511.8ha 84,951,876,607
貸 倒 引 当 金	29,665,784
工業用水道事業資産	540,309,349
工 業 用 水 道 資 産	540,309,349

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
投融資事業資産	12,531,836,161
設備資金貸付金 80件 11,767,159,882	
長期運転資金貸付金 7件 179,193,459	
出 資 金 9件 693,000,000	
貸倒引当金 107,517,180	
有形固定資産	201,166,810
建 物 120,568,578	
車 両 ・ 運 搬 具 1,974,783	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 23,095,508	
土 地 55,527,941	
無形固定資産	3,496,984
電 話 加 入 権 3,496,984	
投資その他の資産	72,886,540
関 係 会 社 株 式 15,000,000	
敷 金 ・ 保 証 金 57,886,540	
繰延資産	12,606,001
債 券 発 行 差 金 12,606,001	
合 計	109,962,974,390

(単位：円)

負 債 の 部	金 額
流 動 負 債	370,789,931
未 払 金	32,435,459
土地等事業資産未払金	2,118,490
その他の未払金	30,316,969
未 払 費 用	202,879,458
未 払 利 息	202,879,458
前 受 金	32,005,000
譲 渡 予 約 前 受 金	32,005,000
預 り 金	8,557,735
役 職 員 預 り 金	8,557,735
仮 受 金	94,912,279
その他の仮受金	94,912,279
固 定 負 債	56,023,843,936
地域振興整備債券	26,200,000,000
その他の債券	26,200,000,000
長 期 借 入 金	27,810,910,000
政 府 資 金 借 入 金	21,874,970,000
民 間 資 金 借 入 金	5,935,940,000
退 職 給 与 引 当 金	1,736,204,388
資 産 見 返 補 助 金	168,543,411
国 庫 補 助 金	168,543,411
資 産 見 返 負 担 金	108,186,137
市 町 村 負 担 金	36,286,978
受 益 者 負 担 金	71,899,159
合 計	56,394,633,867
差 引 正 味 資 産	53,568,340.523

平成 16 事業 年

(平成 16 年 6

産炭地域経過業務勘定

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	7,921,390,552
現 金 ・ 預 金	7,709,212,679
未 収 収 益	25,236,320
未 収 金	179,175,005
そ の 他 の 流 動 資 産	7,766,548
固 定 資 産	102,028,977,837
土 地 等 事 業 資 産	88,679,281,993
土 地 割 賦 譲 渡 元 金	3,757,071,170
造 成 土 地	84,951,876,607
貸 倒 引 当 金	29,665,784
工 業 用 水 道 事 業 資 産	
工 業 用 水 道 資 産	540,309,349
投 融 資 事 業 資 産	12,531,836,161
設 備 資 金 貸 付 金	11,767,159,882
長 期 運 転 資 金 貸 付 金	179,193,459
出 資 金	693,000,000
貸 倒 引 当 金	107,517,180
有 形 固 定 資 産	201,166,810
建 物	120,568,578
車 両 ・ 運 搬 具	1,974,783
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	23,095,508
土 地	55,527,941
無 形 固 定 資 産	
電 話 加 入 権	3,496,984
投 資 そ の 他 の 資 産	72,886,540
関 係 会 社 株 式	15,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	57,886,540
繰 延 資 産	
債 券 発 行 差 金	12,606,001
資 産 合 計	109,962,974,390

度 貸 借 対 照 表

月 3 0 日 現 在)

(単 位 : 円)

負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目		金 額
流 動 負 債		370,789,931
未 払 金		32,435,459
未 払 費 用		202,879,458
前 受 金		32,005,000
預 り 金		8,557,735
仮 受 金		94,912,279
固 定 負 債		56,023,843,936
地 域 振 興 整 備 債 券		26,200,000,000
長 期 借 入 金		27,810,910,000
退 職 給 与 引 当 金		1,736,204,388
資 産 見 返 補 助 金		168,543,411
資 産 見 返 負 担 金		108,186,137
(負 債 合 計)		56,394,633,867
資 本 金		
政 府 出 資 金		61,535,500,000
資 金		
資 金		2,094,567,499
剰 余 金 又 は 欠 損 金		10,061,726,976
資 本 剰 余 金		62,010,933
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金		10,123,737,909
繰 越 欠 損 金		8,246,601,902
当 期 損 失 金		1,877,136,007
(資 本 合 計)		53,568,340,523
負 債 ・ 資 本 合 計		109,962,974,390

平成 16 事業 年

自 平成 16
至 平成 16

産炭地域経過業務勘定

費 用 の 部	
科 目	金 額
経 常 費 用	3,254,905,647
土地等管理事業費	2,879,323,147
土地売上原価	2,873,597,896
借入金利息	3,328,849
債券利息	2,381,010
債券発行差金償却	15,392
工業用水道事業費	
工業用水売上原価	31,814,309
投融資事業費	23,358,037
借入金利息	17,037,455
債券利息	6,158,082
債券発行差金償却	162,500
利子補給金	0
一般管理費	180,544,742
一般管理費	179,502,189
退職給与引当金繰入	0
減価償却費	1,042,553
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入	137,182,964
資金へ繰入	345,218
事業外費用	2,337,230
債券発行費	108,921
雑損	2,228,309
特別損失	9,324,689
固定資産売却損	6,675,862
固定資産除却損	2,648,827
合 計	3,264,230,336

度 損 益 計 算 書

年 4 月 1 日
年 6 月 3 0 日

(単 位 : 円)

収 益 の 部	
科 目	金 額
経 常 収 益	1,387,094,329
土 地 等 売 上 高	1,155,916,000
割 賦 利 息 収 入	8,429,472
工 業 用 水 道 事 業 収 入	26,585,947
工 業 用 水 売 上 高	23,981,831
資 産 見 返 補 助 金 戻 入	1,591,115
資 産 見 返 負 担 金 戻 入	1,013,001
投 融 資 事 業 収 入	37,127,711
貸 付 金 利 息 収 入	37,127,711
政 府 補 助 金 収 入	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	139,251,351
資 金 よ り 戻 入	12,613,000
事 業 外 収 益	7,170,848
受 取 利 息	853,394
雑 益	6,317,454
特 別 利 益	0
固 定 資 産 売 却 益	0
土 地 原 価 差 益	0
当 期 損 失 金	1,877,136,007
合 計	3,264,230,336

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
造成土地 個別法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

工業用水道資産	1,006,828,267円
有形固定資産	162,118,047円
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金（土地等事業資産）
土地割賦譲渡元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末土地割賦譲渡元金残高の30.0 / 1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は9.0 / 1000である。
 - (2) 貸倒引当金（投融資事業資産）
設備資金貸付金及び長期運転資金貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末貸付金残高の30.0 / 1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は9.0 / 1000である。
 - (3) 退職給与引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費
支出時に全額費用として処理している。
債券発行差金
債券の償還期限までの期間で均等償却している。
 - (3) 延滞債権額
貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、設備資金貸付金5,006,394,882円、長期運転資金貸付金179,193,459円となっている。
土地割賦譲渡元金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている割賦譲渡元金の元金残高）は、782,613,170円となっている。
 - (4) 収益・費用の計上基準
造成土地
造成完了後において締結する譲渡契約基準によっている。
工業用水
毎月末日の検針によっている。
 - (5) 当期において造成土地に算入している支払利息の額は、174,715,469円となっている。

平成16事業年度地域振興整備公団財務諸表
及び決算報告書に関する監事の意見書

平成16事業年度地域振興整備公団財務諸表及び決算報告書に関
し監査したところ、妥当なものと認めます。

平成16年9月30日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

監事 遠藤 豊孝
監事 伊藤 恒雄
監事 上野 成斌

